

# ウクライナ戦争開始後の ロシアによる中央アジアへのアプローチ 変質する「旧宗主国」の役割とリソース

湯浅 剛

Yuasa Takeshi

## [要旨]

ロシアは、集団安全保障条約機構（CSTO）、ユーラシア経済同盟（EAEU）、上海協力機構（SCO）といった地域機構を活用して、自らが主導する地域秩序の構築を進めてきた。しかし、加盟諸国の思惑が錯綜し、ロシアを頂点とする階層的な秩序をポスト・ソ連圏に保っているとはいえない。ウクライナ戦争はこの傾向に拍車をかけている。特にCSTOが発揮できるリソースは限られている。SCOでは中国の存在感が相対的に高まり、また加盟国が増えることで、利害対立が顕著となっている。ロシアは、自国にとって有利な地域的アイデンティティを「ユーラシア」という地理概念に依拠するなどして構築してきたが、それはプーチン政権が2010年代前半に示した地域主義の青写真から次第にかけ離れたものとなっている。中央アジア諸国はそれぞれの能力に応じて自立性を高め、国境紛争や経済回廊などでの利害対立が激しくなる可能性もある。

## はじめに

2022年2月に始まったロシアによるウクライナへの全面侵攻（以下では適宜「ウクライナ戦争」と略記）を、旧ソ連圏の中長期的な政治変動の一環として捉えるとき、次のような特徴を挙げることができる。

まず、この戦争はロシアとウクライナとのアイデンティティをめぐる対立が極限に達した事象であるということだ。ウクライナが主権国家である以上、国家という領域に依拠して集合的アイデンティティを作ろうとすることは、現代の国際社会においては不可避のこと、必定とも言える。

アイデンティティ政治は過去の歴史的経路を踏まえた営為であるだけでなく、差し迫った国の課題や政策の方針にもかかわってくる。ウクライナについて言えば、ロシアと明確に袂を分かち、欧州の一部たろうとして国家建設を進めている過程にあるが<sup>①</sup>、集合的アイデンティティに根ざした国家建設を進めるなかで、ロシアとの関係構築はウクライナに限らずソ連を構成していた国々に共通する問題である。

この点に関連して次に指摘したいのは、ソ連解体後のユーラシアにおける地域秩序が再編されるなかで、ロシアは二国間関係だけでなく自らが主導的役割を担ってきた多国間の枠組みを駆使してきたということである。ロシアもまたアイデンティティ政治の虜である。独自

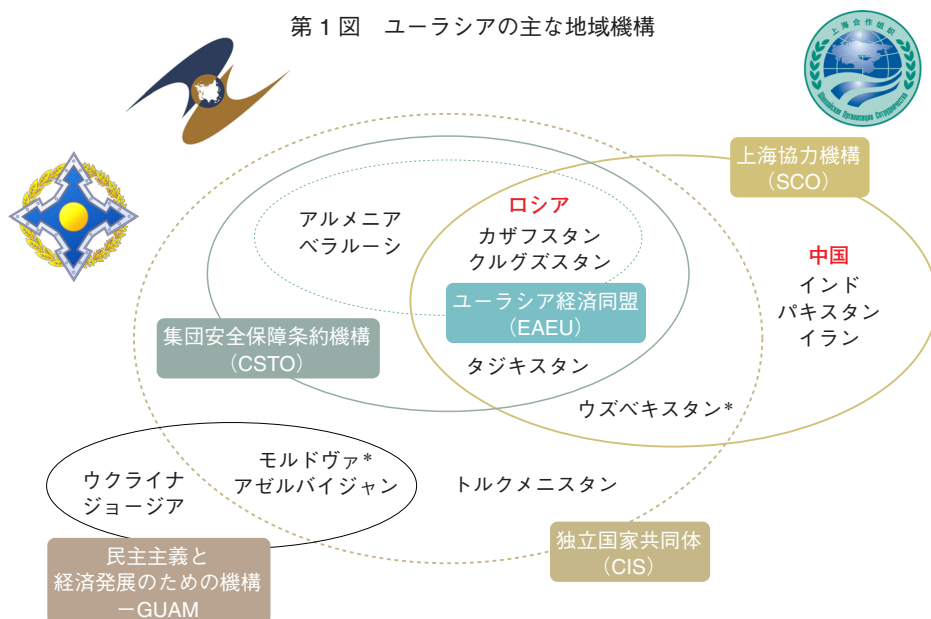
の歴史観や国家観に基づいた内政・外交を展開し、またそれに対する諸外国の反応によってさらなる自己規定を続けてきた。その基盤には独自の大国意識があるとされ、特にプーチン政権下でその論理や制度が整えられていった。

国家安全保障の文脈でこの大国意識を読み直すと、ロシアには歴史的経緯からみてポスト・ソ連圏に特別な責務があり、在外同胞保護や国際テロ対処などで域内の国々を主導していかなければならない、ということになる。筆者はかつて、このような理念や政策を踏まえたロシアの国家観や地域秩序イメージを、階層的な国際秩序として捉える議論を行った<sup>2)</sup>。地域の中核にはロシアが位置する。ロシアはソ連という「帝国」を継承したが、領域的には縮小を余儀なくされた「旧宗主国」である。この見方に従うと、他の旧ソ連諸国はかつての属国や植民地である。ソ連解体後、タテマエでは主権国家どうしの関係を築いてきたものの、ロシアの国際秩序観では、自身に従属する対象であり続けた。「近い外国」「勢力圏」といった表現がそれを表している。また、実際の安全保障や経済関係で、少なからず旧ソ連諸国にロシアの影響力が強く及んできた。

このような地域秩序イメージを、ロシアはウクライナ戦争勃発後も基本的に維持し、個別の対外政策に落とし込んでいる。その一方で、ロシアにとって「求心力」の源泉となるリソースの種類やそれを提供する様態は、戦争を機に否応もなく変化しつつある。これは裏を返せば、従来ロシアと協調的な関係を築いてきた中央アジア諸国が、ロシアとの関係の見直しだけでなく、従来とは異なる多様な対外政策を展開できる契機となっている。本稿では、断片的ながらも中央アジアにおける国際関係の新たな見取り図を示してみたい。

具体的な題材として、中央アジアをめぐる地域主義の動向を検証する。地域主義は国家の領域を超えながらも、地域的なまとまりを追求することで国家の存立に効果をもたらす枠組みである。21世紀の地域主義は、過去の地域ブロックのように硬直的なものではない。各国

第1図 ユーラシアの主な地域機構



(注) \*EAEUオブザーバー国。  
(出所) 筆者作成。

は、それぞれの利益にかかわる地域機構に関与しており、結果として隣接する国々や地域との交流の中で重層的に、そして柔軟に結びついている（第1図参照）。動向は、特定の主導国の意図を超えた展開となる可能性がある。ロシア・プーチン政権は、自国にとって有利な地域的アイデンティティを「ユーラシア」という地理概念に依拠して構築してきた。だが、それは2010年代前半にロシアの示した青写真から次第にかけ離れたものとなっている。ロシアの主導する階層的な地域秩序は瓦解しつつある、というのが本稿の見立てである<sup>(3)</sup>。

## 1 CSTOにみるロシア・中央アジア関係

### (1) 機構幹部人事にみるCSTOでのロシアの存在感

2011年秋、プーチンが大統領に返り咲くにあたって示された「ユーラシア同盟」構想では「リスボンからウラジオストクまでの調和的経済共同体」の構築が提唱された。また、その同盟は「自由・民主・市場経済の価値で統合された大欧州の不可分の一部」と位置付けられた。当時はまだ西欧との経済的連携がロシアの現実的な政策であった故のリベラルな構想であるが、肝心のポスト・ソ連圏については、安全保障や経済でロシアを中核とする統合を推進しようとする目論見が明確にあった。

集団安全保障条約機構（CSTO）や、2015年に現在の姿となったユーラシア経済同盟（EAEU）では、運用や意思決定の権限でロシアに高い比重を置く制度設計がなされてきた。他方で、EAEU発足当初から、その「政治同盟」化、つまりロシアが中核となって加盟国が政治統合を進めることには加盟国間で温度差があった。カザフスタンをはじめとする中央アジア諸国は、ロシア主導の機構に参画したとはいえ、自らの主権の維持にこだわった。

これらの機構は、ウクライナ戦争開始以前からすでに、加盟国間の利害がせめぎあうなかで成立していたと言えよう。その制約の中でロシアは主導権の維持を模索してきた。

人事政策にプーチン政権の苦心が窺える。例えば、CSTOでは機構化してからの13年間、ロシアのシロヴィキ（軍・治安機関出身者）であるニコライ・ボルジュジャが事務総長を務めていた。ロシアによる事務総長職の独占は2016年に終わり、その後、この地位は原則3年任期で加盟国の順送りとなっている。2023年からはカザフスタンで首相、大統領府長官、国防相などを歴任したイマングリ・タスマガンベトフが就任した。非シロヴィキ、文民出身者では初めてのCSTO事務総長である。この人事に象徴されるように、機構の管理部門はロシア主導とはいえ加盟国間の多様化が進んだと言える。

だが、この傾向にとって代わるように、実働部隊の幹部はロシア軍出身者が優勢になっているようである。CSTO合同司令部長官（Начальник Объединенного штаба ОДКБ）は、司令部発足当初からしばらく加盟国軍幹部が順送りで任命されてきた。しかし、公開情報を確認するかぎり、2012年12月以降の長官人事はロシアが事実上独占するようになった<sup>(4)</sup>。2023年11月23日に開かれた集団安全保障理事会（加盟国首脳会合に相当）では、この長官職にロシア軍空挺部隊大將であるアンドレイ・セルジュコフの就任が承認された。彼は、後述の2022年1月のカザフスタンへのCSTO平和維持部隊派遣を指揮した人物である。この「勲功」をひっさげて2月からのウクライナへの侵攻では司令官の任についていたが、空挺部隊を投入した

キエフ（キーウ）攻略が失敗した責任をとられ、罷免となった軍人でもある。このようにロシアは、CSTOについては合同司令部人事に軸足を移しながら自らが主導できる態勢を維持しようとしている。

ただしこれらの人事について、機構の機能や位置付けという点で、次のような身も蓋もない見解も（特に中央アジア側から）出ている。すなわち、ウクライナ戦争初期の「敗軍の将」であるセルジュコフは体よく閑職に追いやられただけではないか。また、カザフスタンの前ナザルバエフ政権下では重要ポストを歴任したタスマガンベトフであったが、現在のトカエフ大統領にとってはライバルにもなりうる存在であり、政権中枢から遠ざける必要があった。それゆえのCSTO事務総長就任であり、これもまた名誉職的なポストに過ぎないのではないか。これらの幹部人事に見られるように、ロシアの対中央アジア政策のなかでCSTOの実質的な重要性は低く、またその他の加盟国もプーチンのペットアイテムであるこの機構のプロセスに、表層的に、最小限の対応をして付き合っているだけなのではないか。

## (2) 加盟国域内の紛争介入に消極的なCSTO

このようなCSTOに対する疑念や失望は、機構の実際の活動や加盟国の言動にもあらわれている。

確かに、非合法移民防止や武器・麻薬の密輸など、加盟国間の法執行部門での国際協力ではCSTOは一定の成果を上げてきた。しかし、肝心の集団防衛の実績に欠けていると言わざるをえない。内乱や国家間紛争といった、加盟国の安全を脅かすより強度の高い事案への対処について、機構は声明を発するものの、配下の部隊を紛争地域に投入した実績は長らく皆無であった。2020年のナゴルノ・カラバフ（アルツァフ）紛争再燃に際し、報道によれば、当時のスタニスラフ・ザーシ事務総長（ベラルーシ出身）は、CSTOは機構加盟国（この場合はアルメニア）の領土の一体性が脅威にさらされる場合は当該国に対する軍事支援を行うと明言した。これに先立つ同趣旨のプーチン発言を受けてのことである<sup>(5)</sup>。これらの発言は、結局のところ、戦闘がナゴルノ・カラバフの域内に収まっているのであればCSTOは介入しないという弁明に過ぎず、事実上の紛争当事国であったアルメニアには機構からの支援が及ぶことはなかった。

ウクライナ戦争の勃発後、最初に開催されたCSTO首脳会合（2022年5月16日、集団安全保障条約締結30周年・機構結成20周年記念会合）で、アルメニアのニコル・パシニャン首相はCSTOがアゼルバイジャンの侵攻という危機に対応してくれなかったこと、CSTO加盟国からアゼルバイジャンへの武器供与がなされていることへ「恨み節」を吐露した<sup>(6)</sup>。その後、2023年9月、アルメニア系の未承認国家「アルツァフ共和国」が消滅することで決着したナゴルノ・カラバフ問題について、プーチン大統領はパシニャン首相から「詳細な手紙を受け取った」と同首相との意思疎通に問題はないとしつつも、「アルメニアがナゴルノ・カラバフをアゼルバイジャンの一部であることを認めたから、ということに尽きる。これが全ての問題の核心である。カラバフの地位を確定したのはアルメニアである」と、突き放すような態度をとった<sup>(7)</sup>。本稿執筆時点ではアルメニアのCSTO脱退にパシニャン首相は否定的とのことだが、11月23日にミンスクで開かれた集団安全保障理事会に同首相の姿はなかった。



これに先立つ2022年1月、カザフスタンへの平和維持部隊の派遣は「軍事介入をしない CSTO」の旧弊を破った出来事とされる。同国で自動車燃料として汎用されていた液化石油ガスの値上げへの反発に端を発した民衆暴動は国内各地に広がり、これを鎮圧することを目的とした部隊の展開であった<sup>(8)</sup>。ただし、同部隊の派遣から撤退までの期間は非常事態宣言発出の翌日から2週間弱（1月6—19日）、しかも13日には撤収式典を行っているので実質的な展開は1週間程度と短く、派遣人員も日本の7倍の領土面積に派遣された人員は約2000人に過ぎなかった<sup>(9)</sup>。カザフスタンによる派遣要請は、国内の騒乱が「国際テロリスト」による侵略行為であることを強調するだけでなく、トカエフ政権の後ろ盾としてのロシアの存在感を示す手立てとしてなされたのかもしれない。

その後、2022年に入って緊張が武力衝突にまで高まったクルグズスタン（キルギス共和国）とタジキスタンとの間での国境紛争でも、CSTOの部隊が派遣されることはなかった。このように、CSTOは中央アジアを含めた加盟諸国における紛争や騒乱への介入に及び腰である。機構配下の部隊が、対処すべき事案の規模に比して脆弱であることが、理由の一つと考えられる<sup>(10)</sup>。そもそもリソースに欠けているのである。

CSTOによる加盟国域内での対処が限定的であるさまは、ウクライナ戦争が始まって以降、さらに顕著となっているように見える。加盟する中央アジア諸国は、ロシアが示す機構の枠内での協力・協働の強化について、自国の自立が確保される限り賛同し、自らの主権や自立が脅かされる恐れがある案件には消極的となる。前述の2022年5月のCSTO首脳会合は、ウクライナ戦争が始まってから最初の当該機構のサミットであり、ロシア・プーチン大統領は加盟国の結束については戦争への支持を取り付ける場となることを望んでいたとみられるが、公開された冒頭発言を見る限り、ロシアはそのような加盟国の結束を示すことができなかった<sup>(11)</sup>。ウクライナ戦争について、ロシアの行動を積極的に支持する中央アジアの国は現れていない。カザフスタンのトカエフ大統領が、2022年6月17日のサンクトペテルブルク国際経済フォーラムの壇上、プーチン大統領の面前でドネツィク（ドネツク）およびルハンシク（ルガンスク）両「人民共和国」の独立に、民族自決権の濫用という文脈で反対したが、その他の中央アジア諸国も、ウクライナの領土の一体性や主権を脅かす現状つまりロシアの行動に批判的であることでは、一致している<sup>(12)</sup>。

## 2 中国を交えた地域主義——SCOと中央アジア諸国

### (1) 機構におけるロシアの位置付け

このような中央アジア諸国の自立化は、ロシア以外の主要国との多角的なバランス外交に裏付けられた成果とも言える。とりわけ中国は中央アジア諸国にとって、ロシアと並ぶ政治・経済のパートナーとしての立場を確固としてきた<sup>(13)</sup>。中央アジア諸国は、中ロのはざまそれぞれの国益に従った対外・安全保障政策を追求している。

今世紀初頭、中ロそして中央アジア諸国によって発足した上海協力機構（SCO）は、旧ソ連圏を超えて形成された地域主義の動きとして興味深い。この機構にはさらに、2017年にインドとパキスタン、2023年にはイランが正加盟国として参加し、オブザーバー国や対話パー

トナー国を含めてユーラシア大陸の大半の領域を覆う枠組みとして発展している。米欧の規範と一線を画す、国家主権、領土の一体性、内政不干渉といった原則を共有できる国々が安全保障課題の協力を追求している。このような多国間協力をロシアのみに依存しないで構築していくという点で、多角化外交を進める中央アジア諸国にもメリットが大きい<sup>(14)</sup>。

ウクライナ戦争勃発後、ここでもロシアの影は薄い。2022年9月15—16日、ウズベキスタンの古都サマルカンドでの首脳会合は、コロナ禍が明け久々の対面開催であったが、ここでの主役は何といっても中国の習近平国家主席であった。習主席は、2年8カ月ぶりの外遊先としてカザフスタンとウズベキスタンを歴訪し、存在感を示した。一方、プーチン大統領は、多国間首脳会合の合間をぬって設定された習近平との首脳会談で戦争が始まって中口の不変の友好、「対外政策の二頭体制（タンデム）」の重要性を強調するなど<sup>(15)</sup>、習主席と積極的に意思疎通を図ろうとする姿が印象付けられた。

## (2) 経済・貿易と錯綜する加盟国の利害

ロシアは長年、SCOの枠組みでは地域テロ対策をはじめとする地域安全保障に関する加盟国間の協力の構築を目指してきたが、このサマルカンド首脳会合では、プーチン大統領は加盟各国の経済規模を踏まえ、SCOが「世界のGDPの25%」を占めており、経済的な連携のさらなる強化を期待した<sup>(16)</sup>。

ロシアは、戦争と米欧諸国からの経済制裁が長期化するなか、EAEUとの連携を含め中国やインドとの経済的な協力拡大に期待を寄せている。実際に戦争開始後、中口間の貿易は拡大を続け、両国間で国際銀行間通信協会（SWIFT）を回避する決済システムによる連携が進んでいる。これらの協力態勢が戦争前の欧州との貿易を補いロシア経済を支えていくものとなるのか、今後の展開を見極めていく必要がある。

戦争の開始とそれに伴うロシアを取り巻く物流の変化は、中央アジア地域にはより明確な好影響をもたらしている。2023年10月5日に発表された世界銀行による成長率の見通し・予測で、当該地域の2023年は4.8%、2024—2025年は平均4.7%<sup>(17)</sup>、それに先立つ9月27日発表の欧州復興開発銀行（EBRD）の数値では、2023年が5.7%、2024年に5.9%に達すると予測されている<sup>(18)</sup>。ロシアを回避して中国と欧州を結ぶ物流の幹線として中央アジア（そしてコーカサス）が浮上し、各国の経済成長を引き上げる構図になっている。

要するに、貿易や経済分野でロシアと中央アジア諸国の利害は一致しておらず、戦争の長期化はむしろ中央アジア経済に好影響をもたらしている側面もある。中央アジア諸国にとっては、制裁対象となる軍事転用部品が自国経由でロシアに流入することで、二次制裁の対象となるような事態を避けねばならない。そのための規制強化をカザフスタンはじめ域内各国はとりつつある。また、中央アジア域内で複数の経済回廊構想が並び立っていることから、当該地域諸国間で物流をめぐる競争が激しくなるなど、不確定要素がある<sup>(19)</sup>。貿易・経済分野で、中央アジア諸国は、移民や天然資源の供・受給などロシアとの伝統的なつながりを保ちつつも、実利を優先して動くことを合理的とみるのではないだろうか。

## (3) 「グローバル・サウス諸国の組織」となるのか

ところで、2023年のSCO首脳会合（7月4日、於ニューデリー）は、前年のサミットから一

転、オンライン開催となった。議長国インドによるパキスタンや中国との関係悪化を懸念しての措置、と考えられる。筆者はかつてSCOを「同床異夢」の機構と表現したことがある<sup>(20)</sup>。参画した加盟国間の対立が顕在化していくことは、SCOの意思決定に影響を及ぼし、機構内での協力の余地を狭めてしまう。SCOはこれからも、加盟国間の対立と協調に苛まれながらも、ユーラシアの国々は地域的な安全保障課題を協議・調整するためのフォーラムとして存続していくであろう。

中国はSCOを「グローバル・サウス諸国の組織」(青山瑠妙)として再定義していると言う<sup>(21)</sup>。前述したように、SCO加盟国間の経済・貿易面での連携強化を視野に入れて、ロシアも中国の動きに同調するだろう。中口と並んでインドも競合的なパートナーとして浮上してくるだろう。この流れの中で、中央アジア諸国はどう出るだろうか。加盟国の増大、さらには自分たちがグローバル・サウスの一部と規定されることで、機構の中で埋没することを懸念するのではないだろうか。節を改めて、ウクライナ戦争を踏まえた情勢下での中央アジアを取り巻く地域主義の今後を考えてみたい。

### 3 中央アジア国際関係の新たなかたちと課題——結びに代えて

ロシアが主導してきたCSTOとEAEU、そして中口が牽引してきたSCOはこれまでも絶えず変貌してきた。これらの機構の現在の姿が固定化することはないだろう。役割を終え、解消することもあるかもしれない。これらのうち機能面で最も脆弱なのはCSTOだ。独立国家共同体(CIS)のように、ロシアの喧伝にもかかわらず、地域情勢を考えるうえでさしたる役割を果たさない、相対的に重視されない枠組みとなっていくのかもしれない。2024年の1年は、CSTOとSCOでカザフスタンが議長国を担う。これらの機構ではウクライナ戦争について表立った方針を示すことはなかったが、場合によっては戦争の展開を左右するカギとなる役割を議長国が担うかもしれない。

本稿冒頭に示した旧宗主国と属国との階層性のアナロジーに戻って整理すれば、中央アジアにおける階層的秩序は、プーチン政権が思い描くようなものとはなっていない。安全保障そして経済の点でも、ロシアを頂点とする階層は突き崩され、中央アジア諸国はそれぞれの能力に応じて自立性を高めている。戦争はこの傾向に拍車をかけている。

中央アジアにおけるロシアの求心力の低下は、地域の安全保障環境の不安定化をもたらすのだろうか。その行方を見極めるうえで重要な課題を最後に2つ指摘したい。

第1は、タジキスタンとクルグズスタン間の国境紛争である。これも、伝統的な地域安全保障の提供者であったロシアの役割の低下の結果、激化した案件である。この問題については2022年の紛争停戦後、二国間での境界画定交渉が定期的に進められ、2023年10月2日には国境画定に関する議定書の調印に至った。報道によれば、タジキスタン・クルグズスタン間国境972kmのうち600km超の境界線の画定で合意したという<sup>(22)</sup>。全体の6割強の境界線が画定したことになるが、係争地の交渉は後回しになっているだろうから交渉はまだまだ遠い道のりと言わざるを得ない。ともかく、このような域内不安定化の火種が燃え上がり、拡散することを防がないといけない。

第2に、中央アジアにおける不安定化の火種と言え、より深刻なものとして、アフガニスタン問題を指摘しなければならない。ロシアによるウクライナ戦争に加担していない中央アジア諸国も、CSTOやSCOでのアフガニスタン安定化に向けたメカニズム構築には熱心であり、これらの機構の首脳会合の成果文書では長年にわたり具体的課題として明示されてきた。ロシアはこれまでも、ターリバーン政権との協力の必要性を説いてきた。2023年10月、西部ヘラート州で強い地震が相次いだこともあり、ウズベキスタンは人道的な配慮からもターリバーン政権下のアフガニスタンへの継続的な支援を行ってきた。その一方で、中央アジアではタジキスタンのように以前からターリバーンとの関係が良好でない国もある。ロシアは中央アジア諸国の多様な利害を束ね、アフガニスタン安定化のための国際交渉を主導することができるだろうか。報道では、2023年12月7日までに中国政府がターリバーン暫定政権の大使を受け入れ、将来の外交的承認も視野に入れているという。中国はアフガニスタン問題でもロシアに先んじているのではないか。

- (1) この点を軍事戦略研究の立場から明確に指摘したものとして、高橋杉雄編『ウクライナ戦争はなぜ終わらないのか——デジタル時代の総力戦』(文春新書1404) 文藝春秋、2023年。また、塩川伸明編『ロシア・ウクライナ戦争——歴史・民族・政治から考える』東京堂出版、2023年も参照。
- (2) 湯浅剛『現代中央アジアの国際政治——ロシア・米欧・中国の介入と新独立国の自立』明石書店、2015年。
- (3) これらの地域機構の形成と発展を含めた中央アジア情勢について、2010年代前半期までの動向を筆者なりにまとめたものとして、湯浅、前掲書(注2)。また、これらの機構を米欧主導のリベラル民主主義を基調とする国際秩序に対抗する「権威主義的地域主義」と捉える議論として、Anastassia V. Obydenkova and Alexander Libman, *Authoritarian Regionalism in the World of International Organizations: Global Perspective and the Eurasian Enigma*, Oxford University Press, 2019も参照。
- (4) CSTO ウェブサイト〈<https://jscsto.org/odkb/history/>〉を参照。以下を含め、本稿で使用したウェブ資料は、2023年12月3日時点で閲覧可能であったものである。
- (5) ニュースサイト Asbarez 掲載記事、2020年10月8日〈<https://asbarez.com/csto-will-intervene-only-if-territory-of-armenia-is-attacked/>〉。同記事にもあるように、実際には2020年7月、アルメニア北部にあるタヴシュ地区(アゼルバイジャンとの国境地帯であるが、ナゴルノ・カラバフとは直接接していない。なおタヴシュ地区の中心都市であるイジェヴァンは歴史的にはアゼルバイジャンとの係争地である)がアゼルバイジャンからの攻撃を受けるなど、アルメニア本土への攻撃はあった、というのがアルメニア政府の見解である。
- (6) ロシア大統領府ウェブサイト〈<http://kremlin.ru/events/president/news/68418>〉より。
- (7) 2023年9月12日、ウラジオストクでの第8回東方経済フォーラム総会でのプーチン大統領の発言。ロシア大統領府ウェブサイト〈<http://kremlin.ru/events/president/news/72259>〉より。発言はアゼルバイジャン軍が「反テロ措置」を名目にナゴルノ・カラバフに攻撃を仕掛けた同月19日より前の時点のもの。
- (8) 「血の1月」と呼ばれるこの騒乱の顛末と評価について、以下の記事を参照。宇山智彦「カザフスタン動乱に見る国民の不満と権力闘争——ナザルバエフ体制解体の試練」『外交』Vol. 71、2022年、73-77ページ。湯浅剛「CSTOを使った21世紀型のロシア地域覇権政策」『修親』2022年4月号、6-9ページ。
- (9) 2022年1月10日、トカエフ大統領声明。カザフスタン大統領府ウェブサイト〈<https://akorda.kz/ru/vystuplenie-glavy-gosudarstva-kasym-zhomarta-kemelevicha-na-vneocherednoy-sessii-soveta-kollektivnoy-bezopas>〉



nosti-odkb-1002245) より。

- (10) CSTO 配下の部隊は徐々に整備されているものの、対処すべき事案の規模に比して脆弱であった、というのがその理由の一つであろう。公開情報で示されている限り、CSTO の実働部隊としては集団作戦即応部隊 (KSOR : 要員数約 1 万 8000 人、以下の数字も同じ)、集団安全保障中央アジア地域緊急展開集団部隊 (KSBR : 約 5000 人)、平和維持部隊 (MS : 約 3600 人)、集団航空部隊 (KAS : 要員数不明) があるが、これら公称の数字を合わせても 3 万弱の規模の部隊に過ぎない。また、公称の数字どおりに要員が充足されていない可能性もある。
- (11) 地田徹朗「旧ソ連の軌——ウクライナ戦争と中央アジア」『世界』2022 年 6 月号、50–61 ページ。
- (12) ニュースサイト Gazeta.uz 掲載記事、2022 年 6 月 17 日 <<https://www.gazeta.uz/ru/2022/06/17/tokaev/>>。
- (13) 宇山智彦「多方面外交を維持・拡大する中央アジア——分断ではなく競存を求める中小国」『国際問題』No. 714、2023 年 8 月、48–58 ページ。
- (14) ウクライナ戦争勃発時までの SCO の展開について、前掲『現代中央アジアの国際政治』第 5 章および湯浅剛「上海協力機構 (SCO) の展開からみたウクライナ侵攻と中央アジア国際関係」『東亜』第 664 号、2022 年 10 月、2–9 ページを参照。
- (15) 2022 年 9 月 15 日、習近平国家主席との会見。ロシア大統領府ウェブサイト <<http://kremlin.ru/events/president/news/69356>> より。
- (16) 2022 年 9 月 16 日、ウズベキスタン訪問総括記者会見。ロシア大統領府ウェブサイト <<http://kremlin.ru/events/president/news/69366>> より。
- (17) Office of the Chief Economist, World Bank Group, *Sluggish Growth, Rising Risks: Europe and Central Asia Economic Update*, IBRD/The World Bank, Fall 2023.
- (18) EBRD ウェブサイト記事、2023 年 9 月 27 日 <<https://www.ebrd.com/news/2023/ebd-forecasts-strong-economic-performance-in-central-asia.html#>>。
- (19) ニュースサイト Fergana.ru 掲載記事、2023 年 11 月 8 日 <<https://fergana.ru/articles/131893/>>。
- (20) 湯浅、前掲論文「上海協力機構 (SCO) の展開からみた……」。
- (21) 青山瑠妙「ユーラシア秩序の再編と『陸の中国』」『外交』Vol. 81、2023 年、24–29 ページ。
- (22) ニュースサイト Gazeta.uz 掲載記事、2023 年 10 月 3 日 <<https://www.gazeta.uz/ru/2023/10/03/border/>>。